

持続可能な公共交通の実現支援補助金公募要領

■ 申請書の提出期間

令和4年9月5日（月）～ 令和4年10月31日（月）

締 切：令和4年10月31日（月） 午後5時（必着）

※ 令和4年4月1日（金）以降で令和5年1月31日（月）までに支出が完了している経費が補助対象です。

※ 交付決定後、「事業者名（個人事業者においては、個人事業者名）」「交付金額」実施した「持続可能な公共交通の実現支援補助金事業」を公表することがあります。

■ 申請書の提出先

持続可能な観光・公共交通の実現支援補助金事務局

○ 所在地：〒731-0103 広島市安佐南区緑井5-17-5 3F
株式会社バイタルリード広島支店内

○ 提出方法

① 郵送申請：〒731-0103 広島市安佐南区緑井5-17-5 3F
株式会社バイタルリード広島支店内

交通事業者に対する持続可能な観光・交通の実現支援補助金事務局宛て

受付期限：令和4年10月31日（月）**必着**

※申請状況によっては、追加の募集を実施します。

② 持参申請

受付時間：9：30～12：00, 13：00～17：00 月～金曜日（土日祝を除く）

■ 問合せ先

持続可能な観光・交通の実現支援補助金事務局

○ 電話：080-8903-5998, 080-8904-3008

○ E-mail：jizoku-kanko@vitallead.co.jp（観光）,
jizoku-kotu@vitallead.co.jp（公共交通）

○ 受付時間：9：30～12：00, 13：00～16：30 月～金曜日（土日祝を除く）

《 目 次 》

I	事業概要	3
1	目的	3
2	対象事業者	3
3	補助対象期間	3
4	申請期限	3
5	対象事業及び対象経費	4
6	補助率及び補助上限・下限額	4
II	申請概要	5
1	申請期間	5
2	申請の流れ及び提出書類	5
III	事業実施	7
1	事業実施等について	7
2	補助事業者の義務等	7
IV	その他の留意事項	7

I 事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、燃油価格の高騰により、厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し、燃油費の高騰に左右されない経営の安定化を目指した省エネ対策の取組等を支援することにより、持続可能な「公共交通」の実現を図ることを目的としています。

2 対象事業者

次のいずれにも該当するもの。

- ① 広島県内に本社、支社及び営業所を置く、道路運送法の規定による「一般乗用旅客自動車運送事業」（福祉限定を除く）の許可を受けた法人事業者であること。

但し、本社が広島県内にない事業者については、県内の営業所（支社）名で補助申請ができること。

また、以下の②～⑦のすべてを満たすことが必要です。

- ② 補助事業の円滑な実施に支障をきたさない、十分な業務遂行能力と適正な経理執行体制を有していること。
- ③ 補助対象として申請した内容（経費）に関して同一品目において、国・県・市町等が実施する併用を不可とする他の制度（補助金等）から補助金を交付されていないこと。
- ④ 国，県，一般社団法人広島県タクシー協会（以下「協会」）又は協会から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること。
- ⑤ 代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと。
- ⑥ 国税及び県税に未納がないこと。
- ⑦ 事業継続の意思があること。

3 補助対象期間

令和4年4月1日から令和5年1月31日まで

※ 原則対象期間内に発注、支払いが完了した経費が補助対象となります。

※ 都合により、期限内に納期が間に合わない事業のうち、令和5年2月28日までに納品が確実と認められるものに限り、概算払い等個別相談対応させていただきます。

4 申請期限

令和4年9月5日から令和4年10月31日まで

※ 交付決定状況によっては、第2次募集又は期限の延長を検討します。

その場合は、別途、事業者の皆様へ周知させていただきます。

5 対象事業及び対象経費

次にあげる事業の実施に要した経費

① 環境対策事業（省エネ対策事業）

燃油費高騰対策に資する事業で環境対策に資するもの

《事例》

- ・エコタイヤへの履き替え
(タイヤメーカーがエコタイヤとして推奨し、低燃費・省燃費がデータとして示されていること)
- ・車両購入・更新(中古車については、原則、平成27年度燃費基準達成車以上の車両)
- ・エコドライブ研修の実施 など

※その他、協会が認める経費

② デジタル化対策

燃油費高騰対策に資する事業でデジタル化対策に資するもの

《事例》

- ・デジタル運行記録システム(「事故防止対策支援推進事業(運行管理の高度化に対する支援)」において国土交通大臣が選定したデジタル式運行記録計)の導入 など

※その他、協会が認める経費

○補助対象とならない経費

次の経費は補助の対象となりません。

- ① 広島県内の営業区域の乗用事業以外の事業に供する車両等に掛かる経費
- ② 間接経費(振込手数料, 光熱費, 収入印紙代等)
- ③ 対象期間後に支出した経費
- ④ 既存機器更新等に要した経費
- ⑤ ランニングコスト(家賃や通信費などの経常的な経費など)
- ⑥ 雇用に係る経費
- ⑦ 不動産購入に係る経費
- ⑧ 補助対象経費の申請, 請求に係る経費の証拠書類に不備のある経費
- ⑨ その他, 補助金の使途として社会通念上不適切と認められる経費

○消費税等の取扱について

消費税等は補助対象となりません。

補助金額に消費税等が含まれている場合, 補助事業完了後, 補助金に係る消費税等仕入控除税額(※)の確定に伴い, 仕入控除税額確定報告書の提出を求めることになります。

6 補助率及び補助上限額

補助対象事業費の2/3以内

補助金上限額: 自社の所有する広島県内の営業区域の乗用事業に供する車両×2万円

※ 補助対象経費に補助率を乗じた額に千円未満の端数があるときは, その端数を切り捨てた額を補助金交付額とします。

II 申請概要

1 申請期間

令和4年9月5日（月）～令和4年10月31日（月）

締切：令和4年10月31日（月） 午後5時（必着）

※ 令和4年4月1日（金）以降で令和5年1月31日（月）までに支出が完了している経費が補助対象です。

※ 交付決定後、「事業者名（個人事業者においては、個人事業者名）」「交付金額」実施した「持続可能な公共交通の実現支援補助金事業」を公表することがあります。

2 申請の流れ及び提出書類

補助対象経費，補助金交付申請額など算出については，提出前に確認をお願いします。

(1) 申請方法

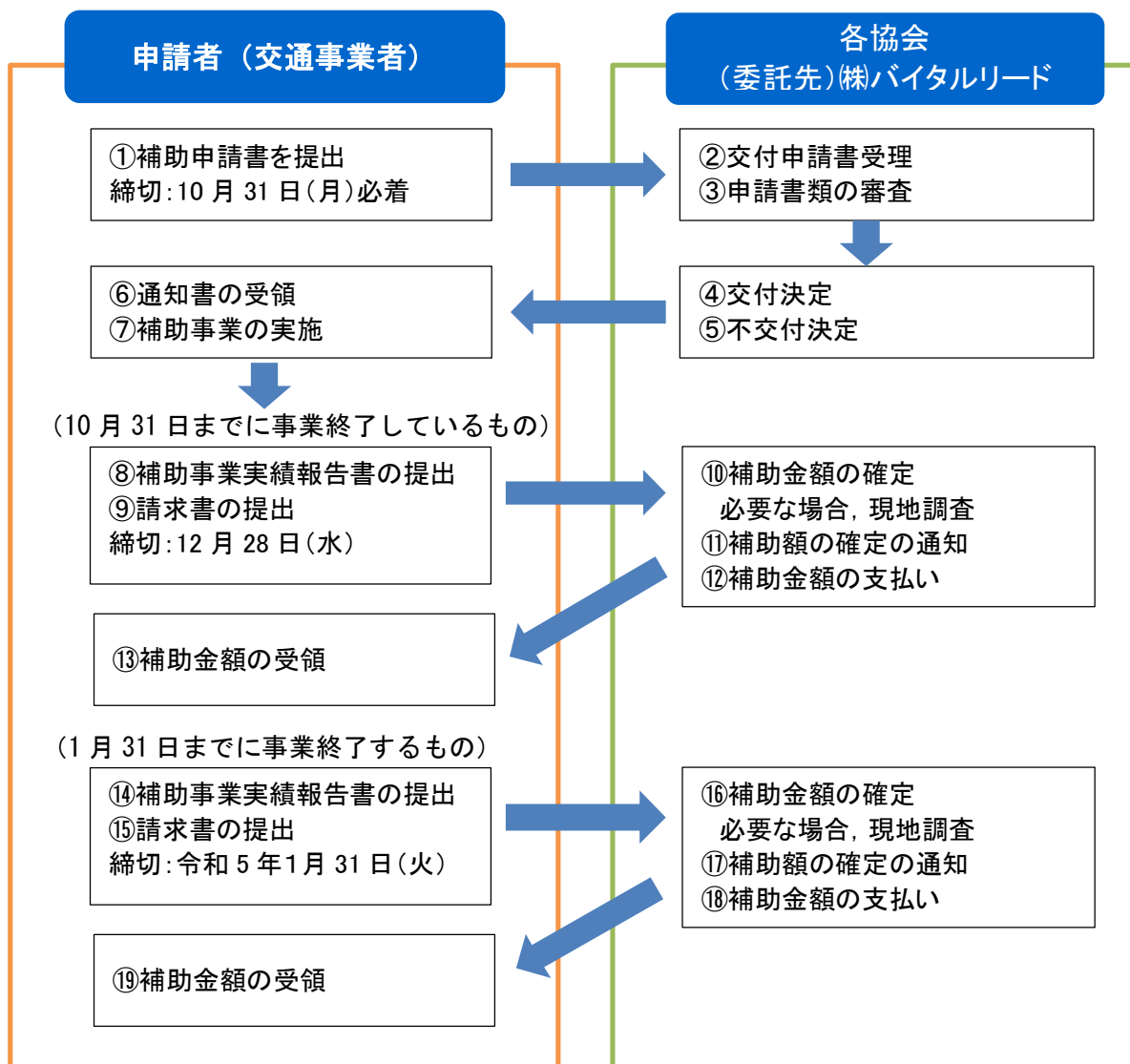
① 郵送 提出先：持続可能な観光・公共交通の実現支援補助金事務局

〒731-0103 広島市安佐南区緑井5-17-5 3F 株式会社バイタルリード広島支店内

② 持参（持参の場合は，月～金曜日（祝日を除く）に限り受理します。）

受付時間：9：30～12：00 13：00～17：00 月～金曜日（土日祝を除く）

(2) 申請フロー



【提出書類】

1 補助申請時

① 持続可能な公共交通の実現支援補助金交付申請書	別記様式第1号
② 事業計画及び経費積算内訳書	別記様式第1号 別紙1
③ 誓約書	別記様式第1号 別紙2
④ 輸送実績報告書（R3）の写し ※車両数のわかる頁	添付すること
⑤ 見積書，カタログ，諸元表その他事業計画内容を 補足・説明する資料	必要に応じて添付すること

2 実績報告・支払い請求時

① 持続可能な公共交通の実現支援補助金に係る補助 事業実績報告書	別記様式第2号
② 事業報告及び経費支出内訳	別記様式第2号 別紙1
③ 持続可能な公共交通の実現支援補助金清算払 請求書	別記様式第3号
④ 支出内容が確認できる資料（写しでも可） （納品書，請求書，領収書等） ※1 1月31日までの支払いとなっているもの ※2 領収書は，補助申請者名での請求となっている もの（上様は認められない） ※3 レシートは認められないことから，領収書を 徴取すること ※4 総合振込の場合は，補助対象経費を含めた振 込額と同額となる相手方からの請求書を添付 すること。また，補助対象経費がわかるように すること	添付すること
⑥ 備品の設置状況がわかる写真	添付すること
⑦ 通帳のコピー（表面，表紙をめくった1枚目）	添付すること
⑧ （車両購入の場合）自動車検査証の写し	添付すること

Ⅲ 事業実施

1 事業実施等について

- ① 対象となる経費は、令和4年4月1日以降、令和5年1月31日までに支出した経費です。
- ② 交付決定について
 - ・ 交付申請額と交付決定額は異なる場合があります。
 - ・ 交付決定額は補助金の上限を示すものであり、事業完了後に実績報告の提出を受け、補助金の額を確定します。
 - ・ 補助金交付決定に当たって、必要に応じて条件を付す場合があります。
- ③ 補助金の支払いについて
原則、補助事業完了後の実績報告の提出をうけ、補助金の額を確定した後支払います。

2 補助事業者の義務等

補助事業の交付決定を受けた場合は、次の条件を遵守しなければなりません。

(1) 補助事業の交付条件の変更について

補助事業の補助対象経費の配分又は内容を変更しようとする場合、若しくは補助事業を中止し、又は廃止する場合は、事前に会長の承認を受けなければなりません。

(2) 検査への対応について

補助事業終了後であっても、協会などが補助事業の運営及び経理状況について現地検査を行う場合、これに応じる必要があります。

Ⅳ その他の留意事項

(1) 他の補助制度との併用

国及び市町などが実施する他の補助制度が認めている場合、併用した交付申請も可能です。

なお、他の制度と併用している場合、交付決定額の合算が、過剰にならないよう留意してください。交付決定後に過剰が発見された場合は、交付決定を取り消し、補助金の返還を求めます。

(2) 根拠書類

支出根拠書類として同一書類により、同一額を複数の補助対象経費として重複申請した場合、全ての対象の申請を受理しません。また、交付決定後において重複申請が判明した場合、交付決定を取り消し、補助金の返還を求めます。

(3) 提出された申請書類等の取扱いについて

提出された申請書類等の機密保持については、補助事業実施のためにのみ使用します。ただし、補助事業者にて採択された場合は、協会及び広島県の情報公開規定に基づき、不開示情報（個人情報、法人等の適正な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となります。

一般社団法人 広島県タクシー協会
会長 信原 弘 様

所在地
団体名
代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金交付申請書

この補助事業を次のとおり実施しますので、持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第4条の規定によって、補助金の交付を申請します。

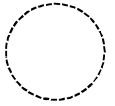
- 1 補助金交付申請額
補助金交付申請額 金 円
- 2 事業計画
別紙1 事業計画及び経費積算内訳のとおり
- 3 事業期間
令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
※補助事業の完了期限は、令和5年1月31日までとする。
- 4 誓約書
別紙2のとおり

事業計画及び経費積算内訳

事業名					
【事業計画】					
1 事業の目的					
2 燃油費高騰対策に資する理由					
3 事業の内容					
4 事業期間					
【積算内訳】					
経費区分	単価①	数量②	単位	補助事業に要する経費 ①×②	補助対象となる経費
合 計					

※数量が特定できない場合は、1式で記載すること

※「補助事業に要する経費①×②」の欄は、消費税は対象外のため、税抜金額を記載



様式第 1 号 別紙 2

一般社団法人 広島県タクシー協会 様

誓 約 書

- 一般社団法人広島県タクシー協会が定める「持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱」第 2 条第 2 項各号のいずれにも該当しています。

- 一般社団法人広島県タクシー協会が定める「持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱」第 9 条第 2 項各及び第 11 条 2 項に基づき補助金の返還を求められたときは、交付された補助金について定められた期限内に返還いたします。

令和 年 月 日

所在地

団体名

代表者



一般社団法人 広島県タクシー協会
会長 信原 弘 様

所在地
団体名
代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金に係る補助事業実績報告書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けた補助事業を完了しましたので、持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第10条の規定により、別紙のとおり実績を報告します。

1 事業実績

別紙1 事業実績書のとおり

2 補助事業費

別紙2 補助金支出表のとおり

3 事業実施期間

令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

事業報告及び経費支出内訳

事業名					
【実績報告】					
1 実施内容					
2 事業効果					
【支出内訳】					
経費区分	単価①	数量②	単位	補助事業に要する経費 ①×②	補助対象となる経費
合 計					

令和 年 月 日

一般社団法人 広島県タクシー協会
 会長 信原 弘 様

所在地
 団体名
 代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金清算払請求書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けたこの事業について、持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第10条に基づき、次のとおり請求します。

請求額 金 円

内 訳

交付決定額	受領済額	今回請求額	差引残額	備考
円	円	円	円	

(口座振込先)

銀行名	
支店名	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

令和 年 月 日

一般社団法人 広島県タクシー協会
 会長 信原 弘 様

所在地
 団体名
 代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金概算払請求書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けたこの事業について、持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第12条に基づき、次のとおり請求します。

請求額 金 円

内 訳

交付決定額	受領済額	今回請求額	差引残額	備考
円	円	円	円	

(口座振込先)

銀行名	
支店名	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

補 助 事 務 Q & A

補助事務（共通）

（問1）令和4年4月1日以前に発注し、補助期間内に納入されたものは補助対象になりますか。

（答1）補助対象にはなりません。令和4年4月1日以降に発注し、原則令和5年1月31日までに納品・支払されたものが対象となります。

但し、都合により、期限内に納期が間に合わない事業のうち、令和5年2月28日までに納品が確実に認められるものに限り、個別相談対応させていただきます。

（問2）補助申請書等への押印（代表社印）は必要ですか。

（答2）補助申請書、実績報告書等については、押印は不要です。

（問3）複数の事業（タイヤ購入、デジタル運行記録システムなど）を合わせて自社の補助上限額を超えるように申請することは可能ですか。

（答3）可能です。その場合は、補助申請書、実績報告書等にそれぞれの事業内容について記載してください。補助金額は上限額までとなります。

（問4）エコタイヤ等を購入・装着した車両のみが補助上限額の積算対象でしょうか。

（答4）補助上限額は、自社の所有する乗用車量（乗合車両）数×2万円、または補助対象経費の2/3のどちらか少ない額です。車両購入1台に対し、補助上限額まで活用することも可能です。

（問5）乗合タクシーと乗用事業を行っている場合、補助申請、補助上限額はどうなりますか。

（答5）乗合事業に供しているものについては、公益社団法人広島県バス協会に、乗用事業に供しているものは一般社団法人広島県タクシー協会に申請してください。共用しているものについては、どちらかにまとめていただき重複申請しないよう留意してください。補助上限額については、各申請とも車両×2万円となります。

（問6）補助申請、実績報告の申請期限を過ぎた場合はどうなりますか。

（答6）状況に応じて2次募集も検討させていただきますが、原則、期限後申請、報告は受けません。やむを得ない事業がある場合は、事前に事務局に相談してください。

（問7）全ての事業について補助金の概算払い（事前支払い）が可能ですか。

（答7）原則、事業終了後の清算払い（実績払い）とさせていただきます。1月末時点での納品が難しい事業について、個別相談させていただければと考えています。

（問8）事業変更、廃止する場合の手続き・様式はどうなりますか。

（答8）任意様式を想定しています。状況が生じた場合は、事務局に相談ください。

(問9) どのような場合が事業変更になりますか。

(答9) 交付決定後の事業について、事業費全体の20%以上の減少となる内容の変更又は、複数の事業を申請している場合は、事業費相互間で20%以上の内容の変更を行う場合が変更申請の対象となります。

補助対象 (タイヤ購入)

(問10) タイヤ購入については、車両への設置までが完了している必要がありますか。

(答10) 補助対象期間内に納品・支払いが完了していれば補助金の対象となります。但し、車両への設置後、速やかに設置状況のわかる写真等の資料を事務局へ送付してください。当面、車両へ設置せず、保管しておく場合は、別途、事務局へ相談をしてください。

(問11) タイヤ購入については、車両への設置工事費も補助対象となりますか。

(答11) 補助対象となります。但し、その場合は、補助対象期間内に、設置工事が完了し、支払いが終了していることが条件となります。

補助対象 (車両更新)

(問12) 車両購入については、新車でなければならないのですか。

(答12) 中古車購入も補助対象となります。中古車両の購入については、原則、改正省エネ法に基づく2015年度(平成27年度)燃費基準達成車以上の車両を対象とし、補助申請時に、更新前の車両との比較による燃費向上について説明してください。

(問13) EV車等の購入に付随する充電設備の購入や付帯工事も補助対象となりますか。

(答13) 補助対象となります。但し、充電設備設置工事のみの事業では補助対象となりません。車両購入とセットで補助申請をお願いいたします。